

記載例

高周波利用設備廃止届

届出る年月日（届出書を持
参する日、郵便を投函する
日等）を記載してください

令和 元年 5月31日

東海総合通信局長

殿

届出先は許可を行った総合通信局（設置場所
または常置場所を所管する総合通信局）です

届出者 郵便番号 123-4567

(注1)

住 所 東京都千代田区霞が関〇〇-〇〇

氏 名 株式会社総務

代表者の役職名及び氏名

代表取締役社長 総務 太郎

電話番号 03-1234-5678

代理人 郵便番号 234-5678

住 所 名古屋市東区白壁××-××

氏名 株式会社総務東海支社

代表者の役職名及び氏名

東海支社長 総務 二郎

電話番号 052-123-4567

高周波利用設備を下記のとおり廃止しますので、電波法第100条第5項において
準用する同法第22条の規定により届け出ます。

1 設置者の氏名又は名称	株式会社総務	1, 2は届出者欄記載の 氏名及び住所、並びに許 可状記載の氏名及び住 所と必ず一致します。
2 設置者の住所	〒123-4567 東京都千代田区霞が関〇〇-〇〇	
3 廃止する年月日	令和元年6月30日	本届出は「事前届」 です。廃止年月日が 届出日より前になる ことはありません。
4 高周波利用設備の種別	各種設備	
5 許可の番号	海高第99999号	4, 5, 6は必ず許 可状をご確認の上、 転記してください
6 許可の年月日	平成31年4月30日	

(日本産業規格A列4番)

記載上の注意事項

注1 申請者欄

本届出は必ず「設置者（もしくは代理権を有する方）」の方がご提出ください。

また、「〇〇株式会社名古屋支社 支社長〇〇」、「〇〇電気店 代表〇〇」といった法人内部の組織または屋号での申請は認められません（法人番号が付与されている場合除く）。

【個人の場合の例】

法人格のない場合（「～クリニック」等）は、個人名での申請になります。住所は住民票上の住所を記載してください。（事業実施場所と異なる場合はご注意ください。）	申請者	郵便番号	123-4567
		住所	東京都千代田区霞が関〇〇-〇〇
		氏名	総務 太郎
		代表者の役職名及び氏名 （空欄）	

電話番号 03-1234-5678

【法人の場合の例】

法人住所は本店登記所在地です。本社機能所在地と異なる場合はご注意ください。	申請者	郵便番号	123-4567
		住所	東京都千代田区霞が関〇
		氏名	株式会社総務
		代表者の役職名及び氏名	代表取締役社長 総務 太郎

電話番号 03-1234-5678

※国の機関・地方公共団体等の場合、代表者の「氏名」は記載を要しません。

【代理人申請の場合】

代理人による申請の場合は「必ず」委任状が必要となりますのでご注意ください。

申請者	郵便番号	123-4567
	住所	東京都千代田区霞が関〇〇-〇〇
	氏名	株式会社総務
	代表者の役職名及び氏名	代表取締役社長 総務 太郎
	電話番号	03-1234-5678
代理人	郵便番号	234-5678
	住所	名古屋市東区白壁××-××
	氏名	株式会社総務東海支社
	代表者の役職名及び氏名	東海支社長 総務 二郎
	電話番号	052-123-4567

注2 廃止届けを提出する場合

本届出は、許可番号にかかる全ての設備を撤去する場合に提出するものです。
一部撤去の場合は「変更届」をご提出ください。